事務事業マネージメントシート

作成日	今和7	在	Λ4	日	18	Н

評価対象年度	令	和6 年度		事物事。	モマホーノア	ノトノート		作成日	令和7年	04月18日	
事務事業名	特別	支援に係る専	亨門家派遣事業			担当	健周	東福祉部 イ	保育課 保育所		
政策名	2 「笑顔づくり」~安心と元気アップ!~				□ 総重(総合計画重点事業) □ 総新(総合計画新規事業)						
施策名	1	子育て支援	の充実			□ 戦拡(総合	6戦略拡充事業)	□ 戦新	(総合戦略新規事	業)	
関連個別計画	真岡市	īまち・ひと・	しごと創生総合戦略			WK #40.00	□単年度のみ	/aa.i.i. 	A100 (FIFT)		
法令根拠						事業期間					
予算科目	1	一般会計	3.民生費	2児童福祉費	4保育所費		期間限定複数 		年度~	年度)	
予算科目											
予算科目											
事業概要	観察、 4 保	保育士への助言 育所に臨床心理:	中村、西田井、物部)には ・指導及び保護者面接等 注を月1回、年11回、台 土を年間2~3回、合計で	を実施。 合計で44回派遣。	する児童に対し適切な保 育	育を提供するため、臨 <i>反</i>	下心理士及び作業療法士を	各保育所に派	豊し、支援を要する児	童の行動	

① 手 £	段(主	な活動)			4)活動	動指標(事務事業の活動量を表す指	旨標) の推移					
6年度		0.15	<u>′′</u>				名称		並位 3 年度(実)	責) 4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込
臨床心理士及び作業療法士を公立保育所に派遣し、支援を要する児童の 行動観察、保育士への助言・指導及び必要に応じて保護者面接を実施。 公立4保育所に臨床心理土を年間計44回、作業療法士を11回派遣					ア	臨床心理士派遣		4	7 48	44	44	44	
。 午前中は児童の行動観察を行い、午後は保育士への助言・指導及び必要 に応じて保護者面談を実施。 全体研修会を各保育所1回実施。					1 1	作業療法士派遣				8	11	11	
7年度計画 昨年度と同様に臨床心理士及び作業療法士からの指導内容を適切に保 育業務に活用していく。				ゥ									
日本2刀に/ロ/刀 ∪ くい ∖。					エ								
② 1 11	象(誰	. 何を	対象にしているのか)*人や	自然資源等		才	象指標(対象の大きさを表す指標)	の推移					
							名称		位 3 年度(実	(素) 4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込
特別な支援を要する児童				ア 保育所からの相談児童数(延べ人数)				2 93	92		110		
					電床心理士から助高・指導を受けた児童教(延べ人教)				6 46	33	109	110	
					ウ 作業療法士から助高・指導を受けた児童数(延べ人教)					2	29	30	
				т									
				才	果指標(対象における意図されたタ	は象の程度) (つ#48						
			によって、対象をどう変える		エルナセナマは		名称			責) 4 年度(実績)	5 年度(宝績)	6 年度(宝績)	7 年度(見込)
	保護者や関係機関と連携を図り、児童が少しでも集団生活や支援を軽減できるような保育及び成長を促す。				ア	行動に改善が見られた児童の割合		10		100	100	100	
						1							
				ъ D									
						I							
						オ							
(2) 糸	総事業 	費の	惟移 ————————————————————————————————————	単位	3 年度	(実績)	4 年度(実績)	5 年 ———	度(実績) 	6 年度	(実績)	7 年月	隻(見込)
		国庫支出金 千円 県支出金 千円			331				300	600		600	
15	事業				60 150		150	0		0			
投 入 量	業費	源 地方債 内		千円	0				0			0	
		訳	その他 	千円	0				0	0		0	
	一般財源			67	72 750	750		600		600			

千円

事業費計(A)

1,163

1,200

1,200

1,200

1,200

*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 2. 1 次評価の部 ①政策体系との整合性 □ 見直し余地はない □ 見直し余地がある 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か? (評価理由) 支援を必要とする児童が集団生活になじんでいけるよう成長を促すことは、「子どもを産み、育てやすい環境 の整備」に結び付く。 目的妥当性評価 ②公共関与の妥当性 □ 見直し余地はない □ 見直し余地がある 市が事業に関与する必要があるか? (評価理由) 子育て支援に合致した事業であり、市が実施する事業である。 ③対象と意図の妥当性 ■ 対象・意図を見直す必要はない ■ 対象を見直す必要がある ■ 意図を見直す必要がある ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か? (評価理由) 特別な支援を要する児童を対象とし、対象児童が集団生活になじんでいけるよう成長を促す事業であり適切である。 ・対象を限定・追加する必要があるか? ・意図を限定・追加する必要があるか? ④成果の向上余地 □ 向上余地はない □ 向上余地がある ・成果を向上させる余地はあるかどうか?ない場合の理由は適切か? (評価理由) ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? 専門家からの指導・助言を保育業務に活かしており、向上余地はない。 ・何が原因で成果向上が期待できないのか? **有効性評価** ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ■ 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名: ・類似事業はないか、統合や連携はできないか? ■ 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名: ■ 類似事業はない (評価理由) 類似事業はない。 ⑥事業費の削減余地 □ 削減余地がない □ 削減余地がある ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか? (評価理由) ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか? 効率性評価 3. 改革・改善方向の部 (1) 改革の方向性(改革案・実行計画) (3) 改革・改善による期待成果 □ 見直し(□:目的妥当性 □:有効性 □:効率性) □ 統合 ■ 継続 特別な支援を必要とする児童の保育も多様化しており、その児童にあった保育の専門性が必要とされている。現在、派遣を行っている臨床心理 士及び作業療法士の派遣による助言と指導を受けることで、保育の専門性が高まり、保育士の資質向上に寄与していると考えられる。 維持 増加 削減 向上 成果 維持 (2) 課題、課題の克服の方向性 低下 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性) (1) 1次評価結果の客観性と出来具合 □ 記述説明不足(説明責任不充分) □ 評価内容が客観性を欠く □ 評価内容は客観的と言える (2) 2 次評価者としての評価結果 (5) 改革・改善による期待成果 ①目的妥当性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり ②有効性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり □ 適切 □ 見直し余地あり コスト 維持 増加 削減 (3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 (4) その他 2 次評価会議で指摘された事項 向上 □ 廃止 □ 休止 □ 目的絞込み □ 目的拡充 成果 維持 □ 事業統廃合 □ 事業のやり方改善 低下 □ 予算削減 □ 予算増大 □ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)